

第 6 期

計 算 書 類

自 2018年4月 1日
至 2019年3月 31日

株式会社VIP

貸借対照表
(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	425,120	【流動負債】	1,314,162
現金及び預金	161,907	買掛金	508,175
売掛金	120,778	一年以内返済予定の 長期借入金	251,000
商品	11,664	未払金	84,388
貯蔵品	26	未払費用	63,861
前払費用	47,109	未払法人税等	2,289
未収消費税等	79,430	前受金	3,957
未収入金	4,202	預り金	124
【固定資産】	146,594	買付契約評価引当金	400,365
(有形固定資産)	9,906	【固定負債】	5,101,292
建物	564,978	長期借入金	4,948,000
構築物	685,816	長期未払金	153,292
機械及び装置	3,696,071	負債の部合計	6,415,454
工具器具及び備品	7,952	純資産の部	
土地	9,905	【株主資本】	△ 5,843,739
リース資産	60,040	資本金	500,000
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△ 5,014,859	資本剰余金	1,049,278
(投資その他の資産)	136,688	資本準備金	1,049,278
差入保証金	136,688	利益剰余金	△ 7,393,018
破産更生債権等	878,074	その他利益剰余金	△ 7,393,018
貸倒引当金	△ 878,074	繰越利益剰余金	△ 7,393,018
		純資産の部合計	△ 5,843,739
資産の部合計	571,714	負債純資産合計	571,714

損益計算書

〔 2018 年 4 月 1 日から
2019 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

売 上 高		772,302
売 上 原 価		1,452,338
売 上 総 損 失		680,035
販売費および一般管理費		499,373
営 業 損 失		1,179,408
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	549	
そ の 他	360	910
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	73,535	
そ の 他	132	73,667
経 常 損 失		1,252,165
特 別 損 失		
減 損 損 失	4,665,934	
貸倒引当金繰入額	878,074	
買付契約評価引当金繰入	400,365	
棚卸資産評価損	191,076	
固定資産除却損	4,452	6,139,902
税引前当期純損失		7,392,068
法人税、住民税及び事業税	950	950
当 期 純 損 失		7,393,018

株主資本等変動計算書

〔 2018 年 4 月 1 日から
2019 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,000,000	847,914	847,914	△ 2,298,635	△ 2,298,635	549,278	549,278
当期変動額							
新株発行による増加	500,000	500,000	500,000			1,000,000	1,000,000
欠損補填による資本金減少	△ 2,000,000			2,000,000	2,000,000	-	-
欠損補填による資本剰余金減少		△ 298,635	△ 298,635	298,635	298,635	-	-
当期純損失				△ 7,393,018	△ 7,393,018	△ 7,393,018	△ 7,393,018
当期変動額合計	△ 1,500,000	201,364	201,364	△ 5,094,382	△ 5,094,382	△ 6,393,018	△ 6,393,018
当期末残高	500,000	1,049,278	1,049,278	△ 7,393,018	△ 7,393,018	△ 5,843,739	△ 5,843,739

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は過去 6 期にわたり当期純損失を計上するとともに、当事業年度において事業資産の減損に関わる特別損失の計上により 7,393,018 千円の当期純損失を計上し、当期末現在 5,843,739 千円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

このため、当社では、送信所・センター設備の監視業務ほか一連の保守・運行業務を外注から内部人員を中心による体制にシフトすることにより支出の削減を行った他、送信所関連の賃貸契約の見直し交渉による賃借料の抑制等にも着手しており、放送継続のためのランニング・コスト削減に取り組んでおります。

一方で、当面の会社運営資金については親会社である株式会社ジャパンマルチメディア放送からの支援を必要とする状況にあり、同社との間で協議を行っておりますが、同社は当期末時点で債務超過状態にあり、当社への資金供給を含む i-dio (V-Low マルチメディア放送) 事業の維持・継続のための資金政策については検討の過程にあることから、現状では当社の継続企業の前提に関しては重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
貯 蔵 品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

買付契約評価引当金

将来の棚卸資産及び固定資産の購入に伴い発生する損失に備えるため、棚卸資産及び固定資産の買付契約に基づく購入価額のうち、将来回収不能と見込まれる額を計上しております。

- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	45 千円
短期金銭債務	37,954 千円
長期金銭債務	5,199,000 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上原価	92,886 千円
販売費及び一般管理費	342,883 千円
営業外費用	73,535 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	80,000	20,000	—	100,000

(2) 株主資本等変動計算書の増減項目に関する事項

①2019年1月31日付で、資本を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

資本金減少額	2,000,000,000 円
その他資本剰余金増加額	2,000,000,000 円
効力発生日	2019年1月31日

②2019年1月31日付で、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

資本準備金減少額	298,635,348 円
その他資本剰余金増加額	298,635,348 円
効力発生日	2019年1月31日

③2019年1月31日付で、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替えております。

その他資本剰余金減少額	2,298,635,348 円
繰越利益剰余金増加額	2,298,635,348 円
効力発生日	2019年1月31日

④株式会社ジャパンマルチメディア放送と下記の条件で募集株式総数引受契約を締結し、2019年1月31日付けで、増資をおこなっております。

発行会社	株式会社VIP
発行価額	一株当たり 50,000 円
発行株式数	20,000 株
発行総額	1,000,000,000 円
資本組入額	500,000,000 円
出資の目的	株式会社ジャパンマルチメディア放送の 株式会社VIP に対する貸付金
	1,000,000,000 円
財産の給付期日	2019年1月31日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	161,907	161,907	—
② 売掛金	120,778	120,778	—
③ 未収入金	4,202	4,202	—
④ 未収消費税等	79,430	79,430	—
⑤ 破産更生債権等 貸倒引当金	878,074 △878,074 —	—	—
⑥ 買掛金	508,175	508,175	—
⑦ 未払金	84,388	84,388	—
⑧ 1年以内返済予定 の長期借入金	251,000	251,000	—
⑨ 長期借入金	4,948,000	4,946,697	△1,302
⑩ 長期未払金	153,292	153,292	—

(注) 1. 金融商品の時価算定方法

- ① 現金及び預金、② 売掛金、③ 未収入金、④ 未収消費税等、⑥ 買掛金、
⑦ 未払金、⑧ 1年以内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、全額回収不能と判断しております。

⑨ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑩ 長期未払金

長期未払金の時価については、支払予定額を国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、国債利率がマイナスの場合は、割引率を零として時価を算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に記載しておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 ジャパンマルチ メディア放送	3,979	マルチメ ディア 放送事業 持株会社	(被所有) 100.0	資金の 借入	資金の 借入	1,800,000	一年以 内返済 予定の 長期借 入金	251,000
						資金の 返済	1,000,000		
					支払 利息	73,535	長期 借入金	4,948,000	
					経営指導	経営指 導料の 支払い	411,000	未払費用	36,990

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
 2. 経営指導料の取引金額については、業務内容、業績等を勘案して契約により取引条件を決定しております。
 3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 兄弟会社等

①親会社の子会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の 子会社	東京 マルチメディア 放送株式会社	518	マルチメ ディア放 送の委託 放送事業	なし	放送機器 等の販売	放送機器 等の販売	3,253	売掛金	8,576
						未収 入金	2,346		
					帯域使用 料収入	127,687	破産更生 債権等	219,370	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
 2. 東京マルチメディア放送株式会社に対する破産更生債権等に対して全額貸倒引当金を設定しております。

3. 放送機器等の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
4. 放送機器等の販売代金については、契約に基づき 2032 年 3 月までの均等分割回収を予定しております。
5. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	△58,437 円 40 銭
(2) 1 株当たり当期純損失	88,764 円 51 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

多額な資金の借入

1. 当社は、2019 年 4 月 25 日において、運転資金として、以下の新規借入を実行しました。

- ① 借入先の名称
株式会社ジャパンマルチメディア放送
- ② 借入総額
82,000 千円
- ③ 利率
年 1.4%
- ④ 借入実行日
2019 年 4 月 25 日
- ⑤ 返済期限
2020 年 3 月 31 日
- ⑥ 担保提供資産又は保証の内容
無

2. 当社は、2019 年 6 月 18 日において、運転資金として、以下の新規借入を実行しました。

- ① 借入先の名称
株式会社ジャパンマルチメディア放送
- ② 借入総額
270,000 千円
- ③ 利率
年 1.4%
- ④ 借入実行日
2019 年 6 月 18 日
- ⑤ 返済期限
2020 年 3 月 31 日
- ⑥ 担保提供資産又は保証の内容
無